

事業概要シート

施策	0603	高齢者を地域で支える体制の充実	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く		
事業名	家族介護支援対策事業		現状維持	予算額	2,435 千円
事業期間	平成18年度 ~			≪ 2,435 ≫千円	
根拠法令 要綱等	大村市家族介護用品支給事業実施要綱		財 源 内 訳	国庫支出金	937 千円
				県支出金	469 千円
				地方債	0 千円
				その他	0 千円
				一般財源	1,029 千円

【事業の目的・概要・対象】

◆事業の目的

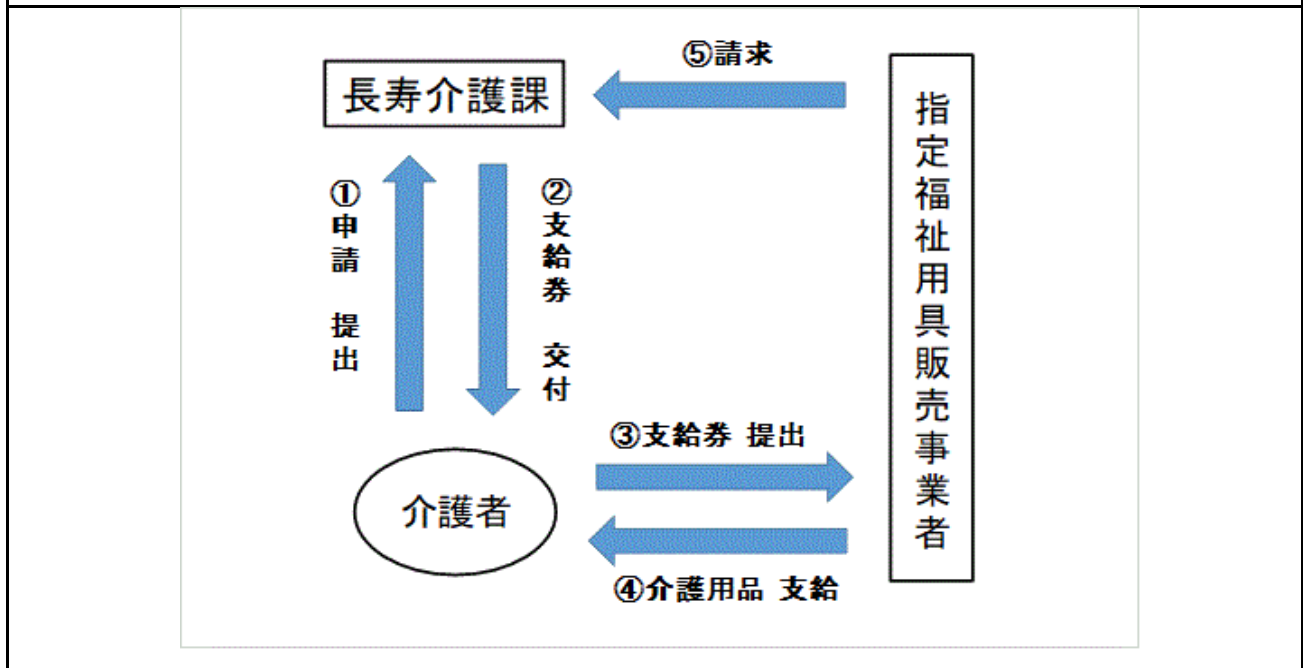
ねたきり等の高齢者を在宅で介護する家族の経済的負担を軽減することにより、在宅介護の支援を行う。

◆事業の概要

対象者の申請に基づき、紙おむつ・尿取りパッド等の日常介護用品の支給券を月額6,250円を限度に交付する。支給券を交付された対象者は、指定福祉用具販売事業所へ支給券を提出し、日常介護用品の支給を受ける。

◆対象

本市に住所を有し、要介護4・5の認定を受けた65歳以上の在宅高齢者（住民税非課税世帯に属する者）を介護している家族。



【背景】

在宅における介護は経済的な負担が大きく、低所得者であっても在宅で家族介護を行うことができるための環境を整備することが求められている。

担当課	福祉保健部 長寿介護課	課長	浦山 聡
担当者	山口 真奈	問合せ先	0957-20-7301（内線105）

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	家族介護用品申請世帯数	計画値	人	51	51	50	48	48
②		計画値						

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	家族介護用品給付金額	計画値	千円	1,959	2,435	2,435	2,435	2,435
②		計画値						

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	1,610	1,959	2,435	2,435	2,435	2,435	13,309
国庫支出金	800	898	937	937	937	937	5,446
県支出金	310	377	469	469	469	469	2,563
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	500	684	1,029	1,029	1,029	1,029	5,300
人件費	1,891	1,891	2,334	2,334	2,334	2,334	13,119
職員(人)	0.26人	0.26人	0.31人	0.31人	0.31人	0.31人	1.76人
時間外勤務(h)	0h	0h	40h	40h	40h	40h	160h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	3,501	3,850	4,769	4,769	4,769	4,769	26,428

妥当性 (市の関与)	在宅介護を推進するため、介護サービスを補完する事業であることから、保険者として主体的に市が実施することが必要である。
有効性 (施策貢献度)	要介護者を在宅において介護している低所得者世帯に対し経済的負担の軽減を図ることにより、在宅介護を推進することにつながるため効果は大きい。
効率性 (コスト)	本事業は、地域支援事業の枠組みで実施しているが、今後は保健福祉事業等への移行を検討する必要がある。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり